OPINION
中部経済新聞

ナビゲーター

日本への期待
世界各地から
（後藤・駐ベトナム・リーム中産連）

75

ウクライナ復興支援、日韓の団結で

韓国から（下）

ウクライナの復興には、日本と韓国との協力が不可欠で必須な要素と私は判断します。日本と韓国は、以前から近くて遠い国という話をたくさん聞いてきました。ウクライナの復興事業に日本と韓国のノウハウと知識で貢献し、団結していきたいと考えます。

日本はすでに東日本大震災の経験を通じて、被災の復旧に対するノウハウと知識を保有しています。宮城県東松島市の津波被害地域でのがれき処理方式、「東松島方式」といわれるものなどが代表的な例ではないでしょうか。まず分別して、仮設処理場で木材とコンクリート、プラスチックなど19種にがれき類を分別し、100万㌧を超えるがれきの約97%を土木資材としてリサイクルし、処理費用も予算から80億円ほど節約する効果が出たと聞いています。分別作業には被害を受けた住民が参加し、雇用創出にも貢献したそうですね。

このような日本のノウハウと知識から、がれき処理が終わった後には、韓国の情報通信技術力を活用して建築・土木、プラントなどのインフラ構築をすれば、最先端のIoT（モノのインターネット）技術を活用して、未来の新都市を構築していくことに貢献できるはずだと考えます。日本のコア技術と韓国の技術が協力すれば、ウクライナも強力な競争力を備えた最先端都市への変貌が可能になると確信します。このような再建事業は単純な復旧ではなく、最先端の未来都市への標準モデルを作り、皆が夢見る未来都市の標準モデルとなることが必要だと考えます。もちろん基本的な方向性は、EU（欧州連合）の環境に優しい政策に合致させながら推進されるべきであると判断します。

今こそ、日本と韓国のノウハウと知識を世界の安全保障と平和のために融合して、貢献していく時期だと思います。日本と韓国の支援を受けながら、一日も早く戦争が終わり、ウクライナの国民が以前の安定した生活に戻ることを切望しています。

さて、最後に私の経営コンサルタントとしての活動を紹介します。私は、経営学博士の学位、国家資格の経営診断士で、韓陽大学で客員教授を務めながら、生産性向上や人材紹介、人事分野でのコンサルティングや教育にあたってきました。教育は韓国だけでなく日本の企業の役員に対しても行っています。韓国のスタートアップ企業には、日本市場をターゲットに新技術の紹介や進出の支援をしています。例えば、スマホを使用して人間や家畜の健康管理をしたり、空気の殺菌をするなどいずれもAI（人工知能）やIoTを活用する最先端のものです。これからは、もっと日本進出を考える韓国企業が増えると思います。

韓国と日本は、たしかに法規制などで違いがある半面、多くの共通性を有しています。とりわけ新しい技術では世界標準を背景に、世界規模で協働の必要性が高まっています。この1月、米国ラスベガスでの「CES2024」に参加されたIT関連の日本企業も多いのではありませんか。私の支援先の企業も多数参加しました。このように世界は小さくなっています。日韓をつなぐ新たな架け橋となることを祈念します。

【ホ・ゼイン（許製引）、リーム中産連】

（月曜日に掲載）